

2022年12月
県議会だより

日本共産党
和歌山県議団

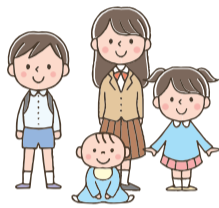
県政にやさしさと希望を*

12月定例県議会が11月29日から12月15日まで開かれ、33議案と7意見書案が提出されました。日本共産党県議団は、県職員の給料引き上げなど28議案と全ての意見書案に賛成し、2021年度決算など5議案に反対しました。また、県議団は3意見書を提案しましたが、いずれも否決されました。

新年度予算 171項目 を要望

新年度当初予算への171項目の要望書を提出しました。2月には岸本周平新知事と以下の項目で意見交換します。

- 核兵器禁止条約への賛同と、非核和歌山県宣言
- 原発・核関連施設をつくらせない宣言
- 子ども医療費の高卒までの無料化、学校給食の無償化、0～2歳児の保育料無料化
- 高齢者や障害者への補聴器購入の補助制度
- 地域の中小業者への支援ともなる住宅リフォーム助成制度と、コロナ禍による減収への再度の支援制度
- 県単独の教員増で少人数学級の実現、生活保護家庭の大学進学率を上げるための給付型奨学金の拡充
- 被災者生活再建支援法の対象となる災害規模の見直し、県独自の災害見舞金制度の大幅増額
- 不採算路線を切り捨てないようJR西日本への働きかけ
- 全国で2番目に低い和歌山県庁の管理職に占める女性の割合を高めること、ちかんゼロへのとりくみ
- ユニバーサルツーリズムを県として推進するための体制をつくり、オンラインツアーの実施など積極的な情報発信
- 学校給食パンへの国産小麦の使用を拡大するなど地場産、国産、有機農産物の給食への使用を増やすための助成制度
- 県行政を支えている会計年度任用職員（非正規雇用）の3年毎の任用試験の中止と、給与の引き上げ



知事や県会議員などの期末手当引き上げに反対

12月議会では、知事や副知事、教育長、議員などの期末手当の引き上げが提出されました。

日本共産党県議団は、長引くコロナ禍や物価高騰で県民のくらしがいつそう苦しい中で、職員の給与を引き上げるとは賛成するが、高額所得者である知事等の手当を引き上げるとは県民理解を得られないと指摘しました。

また、22年前に貸し付けた土地区画整理事業貸付金の債権放棄議案が提出されました。貸付元金1億円のうち、8800万円あまりが返済されません。計画の見通しの甘さと審査の不十分さを指摘し反対しました。



反対討論する、
おくむらのり子県議

コロナ
第8波

新型コロナ対策 第12次申し入れ

日本共産党県議団は、第12次となる新型コロナウイルス感染症に関する緊急申し入れを行いました。

感染拡大第8波では医療のひっ迫が深刻で、県の陽性者登録センターに感染者が自ら登録し健康観察を報告する方式では、感染者の全数把握にほど遠い状況で、感染拡大を正確に把握することすらできていないと指摘。高齢者施設のクラスター発生件数、死亡者数は過去最多で、全体の感染者数・死亡者数、緊急搬送も急増しているとして、高齢者はじめ県民の命を守るため、以下の柱について求めました。

- 高齢者施設の感染予防とクラスター発生への対応について、支援を強化すること。
- 高齢者の有症状患者の入院などを積極的に行うこと。



3つの意見書を提案

●高齢者の移動手手段の確保を

高齢者のなかで、運転免許証を返納したくても生活に支障がでるため、やむを得ず運転を続けることが広く見受けられます。地域公共交通ネットワーク充実への支援を求めました。



上富田町のコミュニティバス

【改新クラブ・無所属の会・日本維新の会が賛成、自民・公明の反対で否決】

●マイナンバーカードを強制する健康保険証廃止の撤回を

現行の健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一体化することは、任意ではなく事実上の強制です。個人情報漏えい問題も起こっています。方針を撤回するよう求めました。

【自民・公明などの反対で否決】



●香料の成分表示や法規制の検討等を

柔軟剤や消臭剤などの香料の成分で、頭痛や吐き気などの健康被害を訴える人が増えています。健康に関する実態調査をし、香料の規制にむけた研究や、今すぐできる対策などを求めました。【自民・公明などの反対で否決】

活動日記



奥村規子県議 (向かって右)
生活相談所まつりで、子育て中のご夫妻と懇談



高田由一県議
生馬川の土砂の堆積状況を調査



楠本文郎県議
「9条をいかけた外交を」の宣伝



杉山俊雄県議 (向かって左)
街頭でインボイス中止の要望を聞く

傍聴にお越しください

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

12月県議会だより 2023年2月

日本共産党和歌山県議団 和歌山市小松原通 1-1 県庁内 TEL 073(425)1138 FAX 073(425)1143 E-mail w-jcpken@naxnet.or.jp ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpken/



一般質問

楠本文郎 県議 (御坊市)

- 建設委員会
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会
- 予算特別委員会



コロナ対策 病床確保と事業者支援を

楠本文郎県議は、新型コロナウイルスの新規感染者が増加傾向で、年末年始を迎え感染拡大の懸念があるもと、厚労省事務連絡にある「病床確保」が何より大事であり、適用を求めました。福祉保健部長は「国の病床確保事業を最大限活用し確保する」と答えました。

楠本県議は、「事業再構築チャレンジ補助金」に12億円が計上されたが、いまだに減収で悲鳴をあげている事業者はチャレンジできない、山形県のように、物価高騰や売上減少への支援こそ求められていると訴えました。商工観光労働部長は「県経済へのコロナ禍の影響は薄らいでおり一律支援を転換、前向きな投資を促す支援に重点を置く」と減収支援を求める事業者に背を向けました。

南陵高校の運営問題 行政指導や措置命令状況ただす

楠本県議は、和歌山南陵高校の学校運営の混迷問題で、県の現地調査や改善指導の状況をただしました。企画部長は「今年度は現地調査を3回実施し、公租公課等の滞納や図書室の未設置など行政指導を行った」と答えました。楠本県議は、私立学校法改正により、所轄庁から措置命令が出せると指摘。企画部長は「静岡県は経営改善等に係る措置命令を発出した。本県も可能な範囲で情報提供を受け、状況に応じ文科省との協議にも参加している」と答えました。

県営射撃場計画ただす

仁坂知事は11月、県営射撃場をつくることを突然記者発表しました。

楠本県議は、寝耳に水の話で、どこでどんな議論がされてきたのか不明、16年間で何度も計画が断念されてきたことや、建設費や維持費の問題もあり、新たな県有施設をつくることの是非については、第三者の意見を聴くなど慎重かつオープンな議論が必要だと指摘しました。

総務委員会

高田由一 県議 (西牟婁郡)

県議団幹事長

- 総務委員会
- 半島振興・地方創生対策特別委員会副委員長
- 議会運営委員会



個人情報情報を漏えいさせないとりくみを

高田由一県議は、兵庫県尼崎市保有の個人情報を管理していた民間会社がUSBを持ち出し、情報が漏えいした事件をあげ、和歌山県と民間会社との個人情報の管理の状況と流出させないためのとりくみについて質問しました。

情報政策課長は「役務調達方針に基づき一般競争入札を原則とし、システム導入の際は情報技術職員が事前協議を行い、仕様書作成等を支援。業者が変わっても引き継がれるよう指導している」と答えました。

地域の公共交通の充実を

高田県議は、上富田町のデマンドバスは200カ所のバス停があり、予約すればすぐ近くまで来てくれ、町民からは「安心して運転免許を返すことができる」と喜ばれていることを紹介。市町村が行う地域に適した交通体系の構築を県が支援する新年度予算方針についてただしました。

総合交通政策課長は「コロナ等の影響で公共交通の需要は低迷。各地域で路線バスやコミュニティバスなどを組み合わせ効率的で利便性の高い交通をつくっていくよう、各市町村に専門家と県が助言を行っている」と答えました。

その他、高田県議は県で働く会計年度任用職員の待遇を改善するよう求めました。

一般質問

杉山俊雄 県議 (紀の川市)

- 文教委員会
- 防災・国土強靱化対策特別委員会



2000m滑走路建設は 自衛隊訓練の被害もたらず周辺自治体の協議会を

奈良県五條市に2000m滑走路の建設が計画されています。予定地は和歌山県橋本市との県境から約500mしか離れていません。

杉山俊雄県議は、奈良県が陸上自衛隊の誘致と防災ヘリポート建設を計画していたが、防衛省は防災目的だけの駐屯地建設はあり得ないとしていることを指摘。既設の自衛隊基地周辺では飛行訓練の騒音による体調不良や睡眠障害などの被害が深刻であり、さらに欠陥機であるオスプレイが離発着するようになれば墜落の危険もあり、和歌山県民を含む住民に甚大な被害をもたらすと訴えました。

危機管理監は「騒音や安全対策については奈良県が影響調査を進めていると聞いているが、和歌山県も含めた地域の調査等を行うよう申し入れている。今後も施設整備や運用計画について協議する」と答えました。

杉山県議は、奈良県や五條市、橋本市、高野町など周辺自治体を含めた協議会を立ち上げることを求めました。

化学物質過敏症と香害の深刻な実態 社会全体で認識と理解を

杉山県議は、柔軟剤や合成洗剤などの空気中の臭い（化学物質）を吸引することで頭痛や吐き気等の健康被害を発症する病気、「香害」に苦しんでいる人が増えていることを紹介。日常生活に支障を来す深刻な事例を示し、社会全体で認識・理解し、香の自粛や柔軟剤の使用自粛などを検討していけるよう周知・啓発を求めました。

福祉保健部長は「杉山議員の指摘を踏まえ、ホームページのアクセス修正と内容の充実・改善、ポスターによる周知・開発にとりくむ」と応じました。

また杉山県議は、学校における化学物質過敏症や香害の児童・生徒の実態把握を求めました。宮崎教育長は「保健調査票への記入内容の質問項目の工夫により行う」と答えました。

福祉環境委員会

奥村規子 県議 (和歌山市)

県議団団長

- 福祉環境委員会
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会
- 関西広域連合議会



旧統一協会による被害の相談窓口を

奥村規子県議は、社会問題となっている旧統一協会による被害に関する相談件数について質問。県民生活課長は、旧統一協会に関する相談件数の公表は差し控えるとしながら「関連（靈感）商法の相談件数は昨年度14件、今年4月から10月までは9件」と答えました。

奥村県議は、旧統一協会に特定した相談窓口を設置するよう求めました。

新型コロナ感染者が出た高齢者施設への支援を

奥村県議は、高齢者施設で新型コロナの感染者が出ても入院できず施設での療養を余儀なくされている実態を指摘。県の支援や検査の実施状況についてただしました。

健康推進課長は「陽性者が複数人出た時点で保健所に連絡をとってもらい、必要があれば医療チームが入る。従事者の出勤前の検査など、感染予防対策を支援。高齢者施設に96万回分の抗原検査キットを配布し、週2回程度の検査をお願いしている」と答えました。

奥村県議は、社会福祉施設等に原油価格・物価高騰対策支援金が交付される事業では、自治体病院が対象から除外されたことを批判。もともと経営的に厳しい公立病院を守っていく観点から対策を求めました。



12月県議会

日本共産党の質問

